

2 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行う。

【計画の概要】

計画期間	令和3年度～令和7年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none">■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する■ 将来負担比率を200%程度に抑制する
財政運営方針	<ul style="list-style-type: none">① 歳出の取組<ul style="list-style-type: none">○ 経営資源マネジメントの取組<ul style="list-style-type: none">・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る○ 公共事業費等<ul style="list-style-type: none">・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保○ 人件費の適正管理<ul style="list-style-type: none">・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う○ 臨時財政対策債の償還方法の見直し<ul style="list-style-type: none">・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還（積立）することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る② 歳入の取組<ul style="list-style-type: none">○ 財産の売払い○ 収入未済額の縮減○ 基金の活用③ 財政運営上のリスクへの対応<ul style="list-style-type: none">○ 財源調整的基金の残高の確保<ul style="list-style-type: none">・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html>

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 令和4年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
- ◆ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出。

【歳出歳入の着実な取組】

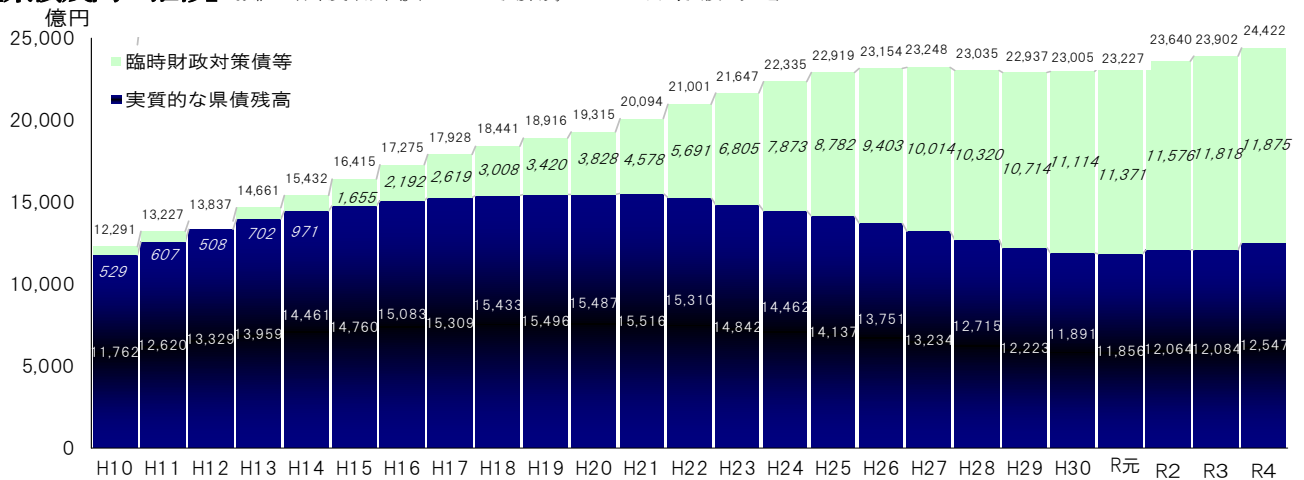
- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

- ◆ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の保有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 県債発行額については、適切なマネジメントにより減少する一方で、平成30年7月豪雨災害、令和3年7・8月豪雨災害などの影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い増加し、実質的な県債残高*は令和2年度から増加に転じている。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、可能な限り将来負担を軽減。
- なお、令和3年度から令和4年度にかけては、県土強靱化の加速や、事業の執行状況を踏まえて令和3年度から繰越される県債の影響などもあり、県債残高は更に増加する見込み。

【県債残高の推移】 数値は各年度末残高。(R3までは決算額、R4は11月専決後の見込)



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、徴収等により償還しなければならない県債残高である。

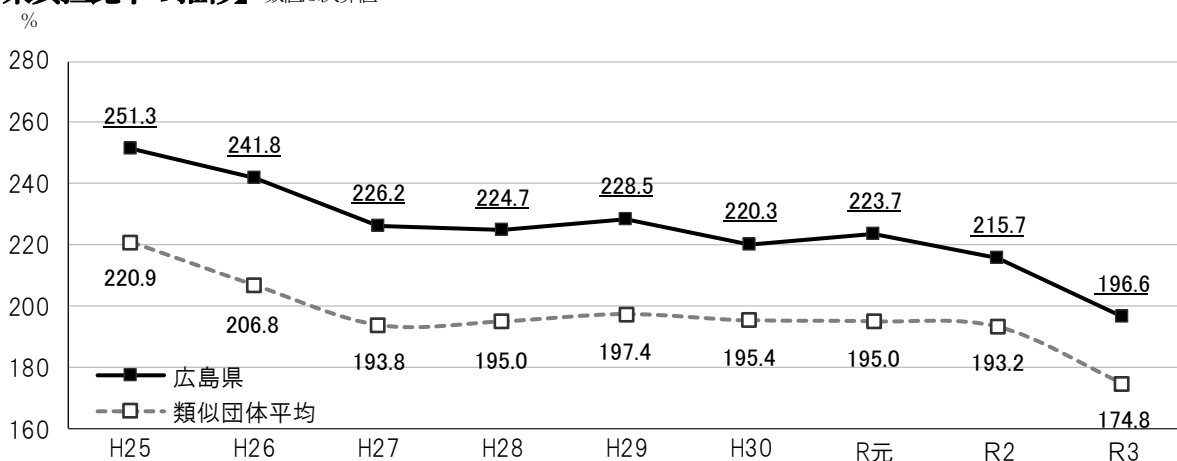
※ 数値は、一定条件のもと、令和4年度11月専決後をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

イ 財政運営目標への取組状況

- 令和3年度末の財源調整的基金の残高は、国の交付金などの活用や県税収入の増加、経費節減による歳出不要などにより、必要な政策的経費を確保しつつ、可能な限り取崩しを抑制した結果、前年度末から108億円増加し、466億円となった。令和4年度においては、地方財政法に基づき、令和3年度決算剰余金の一部である69億円を積み立てる一方、当初予算及び補正予算における財源として、202億円を取り崩すこととしていることから、9月補正予算後の令和4年度末残高は、334億円となる見込みとなっている。
- この基金残高は、財政運営目標である100億円の水準を堅持しているものの、大規模災害や経済の低迷による税収の減少などのリスクに備える必要があること、新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策、広島サミットの推進など、新たな課題や変化にも的確に対応していく必要があることなどを踏まえると、財政環境としては、依然として厳しい状況にある。
- また、令和3年度の将来負担比率は、国税収入の増加に伴う普通交付税の増額措置などにより、分母となる標準財政規模が一時的に拡大したことなどから、財政運営目標である200%を下回る196.6%となった。引き続き、目標達成に向けて、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するとともに、県債発行額のマネジメントを行い、将来負担の軽減を図っていく。

財政指標	財政運営目標	R3実績	中期財政運営方針でのR3予定
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	466億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	196.6%	228.5%

【将来負担比率の推移】 数値は決算値



【参考】

参考指標	R2	R3	差引
実質的な県債残高	12,084億円	12,547億円	+463億円
経常収支比率	93.5%	87.6%	▲5.9%